

AKAMAI CUSTOMER STORY

三井ホームグループ約5,000人のリモートアクセス環境 クラウドファーストを加速するゼロトラスト型で構築

80以上

顧客情報、工程管理、CAD、開発環境向けなど
80以上の業務システムの認証基盤

5,000人

5,000人以上のユーザーが安全に
接続できるリモートアクセスを提供



緊急事態宣言前にパンデミック対策の
リモートワーク環境を構築

ICTとDXを積極的に推進するハウスメーカー

三井不動産グループの中核企業に位置する三井ホーム株式会社（以下、三井ホーム）は、ハウスメーカーとしてオーダーメイドの注文住宅、賃貸・土地活用、医院・施設建築、リフォームなどを手掛けている。その三井ホームのなかで、三井ホームグループ全体のICT戦略を企画・立案する大きな使命を担っているのがDX推進部（旧 ICTイノベーション部）だ。「当社とグループ会社全体のシステム戦略およびシステム開発計画を企画・立案して統括・管理するのが我々の役目です。もちろん、基幹システムやネットワークの企画・開発・運用も行っておりますので、一般的な情報システム部門よりも業務は広範囲に渡るかもしれません」と語るのDX推進部長 原 康之氏。

住宅情報の主流が紙媒体からインターネット経由の情報サービスに移り変わって以降、不動産業界は積極的にICTの活用に取り組んでいる。とくに新型コロナウイルス感染症対策では、リモートによるお客様との打ち合わせ、ウェビナーによるイベント開催など、人と接する機会を避けながらもICTを活用して人と人とのコミュニケーションを大事にする手法を展開。三井ホームコンポーネント株式会社 経営企画部長 池澤 仁志氏（取材時は三井ホーム株式会社 ICTイノベーション部 システムグループ長）は「当社もICTでイノベーションしていく気質が高く、これまで積極的にICTを活用してきました。お客様向けサービスにおけるデジタル技術の活用はもちろんですが、社員向けの情報システムに関してもより柔軟で先進的なシステムにたえず更新しています。オンプレミスからクラウドへの完全移行、フルクラウド化はその際たる例です」と語る。

業務システムをすべてIaaSに移行しフルクラウド化を実現

フルクラウドにシフトした理由は大きく2つある。ひとつは運用・保守するうえでの手間とコストだった。「例えば、2年の開発期間をかけて5～7年を目途に資産償却していくと考えると、オンプレミスのシステムはトータル10年近い利用期間になります。部分的に追加やリプレースを行ったとしても、終盤は時流とかけ離れたシステムになっている可能性があります。そこで、ハードウェアだけでもすぐに刷新できるクラウドがベストだと判断しました」とDX推進部 山我 真之氏は語る。

もうひとつは、営業先や建設現場で働く社員が多い同社の働き方にあった。「全社員が利用する社内ポータルほか、営業が利用するCRM、顧客情報、建設現場で利用する工程管理、予算管理、メンテナンス管理、CADなど、利用する業務システムは多岐にわたります。これらの業務システムは、外出先でも社内と同じように使える環境が必要でした。そうするとインターネット経由でどこでも接続できるクラウドが選択肢。オンプレミスの業務システムはすべてIaaSに移し、フルクラウドに移行しました。また、モバイルワークの要望もあったため、2015年にはタブレット、2018年にはスマートフォンをフィールドワーク中心の社員全員に支給し、モバイル端末からクラウドの業務システムにアクセスできる環境を構築しました」（山我氏）



三井ホーム

Company

三井ホーム株式会社
所在地：〒163-0453 東京都新宿区西新宿
二丁目1番1号 新宿三井ビル53階
設立：1974年10月
<https://www.mitsuihome.co.jp/>

Industry

●建築資材・住宅設備機器・家具・室内外装飾品の輸出入・製造加工ならびに販売 ●建築物の設計・工事監理・工事請負 ●土地ならびに建物の購入・仲介 ●建設工事に関する技術の開発ならびに指導 ●不動産の売買・賃貸借ならびに管理 ●金銭の貸付ならびに債務の保証 ●木材加工機械設備ならびに土木・建築工事用機械・装置の製造・売買・賃貸借 ●建築工事に関する保守業務 ●土木工事・造園工事・内装仕上工事の設計・施工監理・施工請負 ●損害保険ならびに生命保険の代理業務 ●総合リース業およびその代行業務 ●土地の開発・造成ならびにそれらの請負 ●地域開発・都市開発・環境整備の企画・設計・監理ならびに請負 ●厨房機器・給排水機器・空調機器など店舗・事務所等の商業施設にかかわる設備機器の輸出入・製造ならびに販売 ●前各号に付帯関連する一切の業務

Challenge

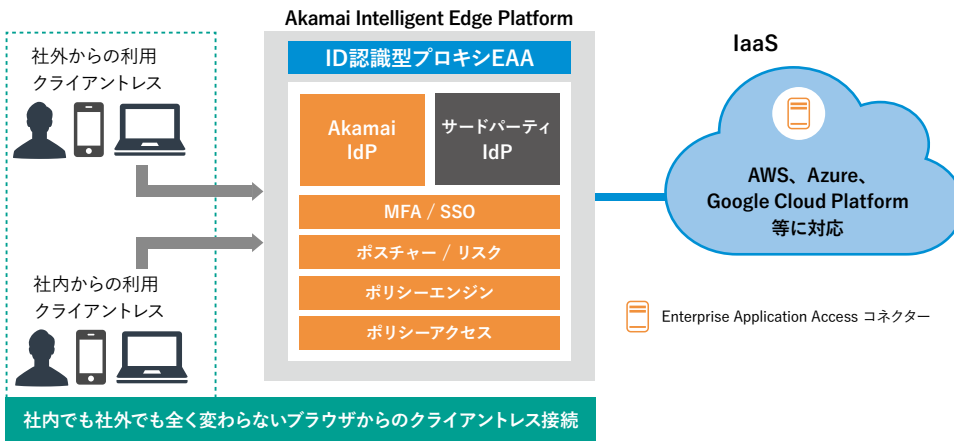
- 80以上の業務システムの認証基盤
- 5,000人以上のリモートアクセス
- パンデミック対策のリモートワーク

Solutions

- Enterprise Application Access



●Enterprise Application Accessの仕組み



三井ホーム株式会社
DX推進部長
原 康之氏

リモートアクセスの利用規模拡大

しかし、その後にPCのモバイルワーク環境を利用する人数が課題になる。もともとはリモートアクセス環境が必要な300人ほどの社員に向け、USBモバイルルータとVPN接続ソフトをセットにして提供していたもので、この人数なら問題はなかった。ところが、夏の世界的な大規模スポーツイベント開催時の働き方を検討したことをきっかけに、全社的なリモートワークを模索。この課題が、アカマイのゼロトラスト型アクセスであるEnterprise Application Access (EAA) を導入する起点となった。

「夏の大規模スポーツイベント開催の前後は、電車の混雑が想定されていました。その流れで在宅勤務やモデルハウスをサテライトオフィスにするなど、場所にこだわらない働き方を模索するようになりました。想定したのは7割にあたる首都圏で働く社員のリモートワークで、数は約2,000人。その数になると、モバイルルータ管理、VPNアカウントの作成・保守とライセンスにかかる手間は膨大になってしまいます。早々に新たなリモートアクセスの手段を考える必要がありました」(池澤氏)

さらに、VPN技術がもつセキュリティの脆弱性もEAA導入の大きな要因になった。「ユーザーは本来、業務システムだけを利用できれば十分なのですが、VPNで接続すると社内のLANと同じで、業務サーバーそのものにもアクセスできてしまいます。VPNアカウントが攻撃者に乗っ取られれば、情報流出につながる深刻なリスクになります。そこで、ゼロトラストの観点からも新たなリモートアクセス手段が必要でした」(山我氏)



三井ホームコンポーネント株式会社
経営企画部長
池澤 仁志氏

無駄なコスト・時間をかけずにSaaSにもIaaSにもアクセスできる

三井ホームでは、社内にいる時と同じように利用できる操作性と、ゼロトラストセキュリティによる安全性を観点に新たなリモートワークアクセスソリューションを求めた。最終的に4製品を比較・検討し、その中からEAAを選択した。選定のポイントは4つ。そのひとつは利用人数の拡張のしやすさだった。「VPN接続では人が増える度に前述した作業が必要でしたが、EAAの場合はアカウント作成をワークフローで実行すれば、LDAP認証と連携して業務システムが使えるようになります。手間なくアカウントの作成・管理が行えるため、利用人数が増えても業務負担にはならないと考えました」(山我氏)

二つ目のポイントは、アプリケーションの場所を問わず接続できる点だ。「IaaS上の業務システムには、EAAコネクター(仮想アプライアンス)を使って、簡単にかつ安全にインターネット越しのアクセスができます。EAAコネクターは、追加コスト不要で何台でも起動可能です。余計なコストをかけずにシンプルにアクセスできる点にEAAの魅力を感じました」(山我氏)

三つ目に、EAAがブラウザのみで利用できる点を高く評価した。「フルクラウド化の当初は、社内にクライアントサーバー型の業務アプリが多くありましたが、OSがアップデートされる度に使えなくなる事象が生じていました。そのため、端末を選ばずに利用できる様にWebアプリケーション環境に切り替えました。EAAではWebアプリケーションには、ブラウザのみでアクセスできます。VPNのようなクライアントソフトの配布と管理は不要なので運用が効率化されます。ユーザーは何も意識せず、そのままWebブラウザのみで業務システムを利用することができます」(池澤氏)

最後のポイントはアカマイのバックボーンを評価した。「CDNで著名なアカマイのソリューションだけに、十分なキャパシティを持って安定したサービスが提供されると判断しました。パフォーマンスに対する不安感がなかったことに加え、SLA(Service Level Agreement) 100%も判断材料になりました」(池澤氏)



三井ホーム株式会社
DX推進部
山我 真之氏

利用するユーザーにとって重要なのは意識せずに使えること

2019年9月の本契約以降、約2年弱が経過し、EAAを経由する業務システムは開発環境や教育環境向けのものまで含めると約80にものぼる。アカウントは当初の約2,000人からグループ会社や外部のベンダーを含めて約5,000人に大幅増加。パソコンは約4,000台、タブレットとスマートフォンはそれぞれ約3,500台がリモートアクセスできる環境を構築している。「EAAをリリースした当初は、従来の社内用のアクセス方法とEAA経由の2つの方法を提供していました。ただ、2つのアクセス方法があることがユーザーには分かりにくく、定着しませんでした。EAAを経由してもほとんどアクセススピードが変わらなかったことから、現在は社内外すべてEAA経由で業務システムにアクセスする方法に統一しています」（山我氏）

最もEAAを評価するポイントは、ユーザーが何も意識せずに使える点だという。「社内のネットワークから接続しているのか、社外のインターネットから接続しているのか、そういったことを一切意識せずに利用できるのがEAAの利点です。もちろんブラウザでのアクセスによってデバイスも問いません。利用するユーザーにはそれが重要です。例えば、稟議書などの決裁も、ワークフローシステムにアクセスしてスマートフォンで決裁できます。上席の決裁者が出張先からスマートフォンで承認できるので、これまで1週間かかっていた決裁は、早ければ1日で終わります。また、管理者側の我々からすると、本来は外部からのリモートアクセスに恐怖感がありますが、EAAのゼロトラスト型セキュリティがあるおかげで安心です」（池澤氏）

新型コロナウイルス感染症の蔓延前にEAAによるリモートアクセス環境を構築していたこともあり、緊急事態宣言以降に在宅勤務が主体となっても慌てることはなかった。EAA経由のアクセスは、社内社外を区別しないゼロトラスト型であったため、社員への操作説明は最小限で済んだという。「我々がリモートワークで説明したのは、パソコンを持ち出す際の申請方法、テレビ会議やチャットの仕方など。ほとんどがコミュニケーション方法やアプリケーションの説明でした。結果的にEAAは、パンデミック対策のリモートワークに大きく貢献してくれました」（池澤氏）



SASEを視野にクラウドの活用を推進していく

今後はEAAの導入でトラフィックが減った社内ネットワーク網を再編していくという。専用線で契約しているネットワークが多数あり、それらをインターネット中心に見直す予定だ。その次に目指すのは、クラウド時代の新しいネットワークとセキュリティのフレームワークSASE (SecureAccess Service Edge)。「すでにフルクラウドにシフトしているわけですから、さらにクラウドの活用を推進していくためにもネットワークとセキュリティの機能を包括的にクラウドから提供するSASEには当社の未来を感じています。その際には、SASEの分野で多数の知見を蓄積しているアカマイのサポートに期待しています。」（原氏）



三井ホーム

三井不動産グループの中核企業。1974年の設立以来、耐震性・断熱性などの基本性能に優れたツーバイフォー工法のリーディングカンパニーとして、さまざまな技術開発による性能向上を図り、安全・安心で快適な住まいづくりを展開。人と環境に優しい「木」を活かしたサステナブルな建物を提供することで社会に貢献するとともに、培ってきた優れた技術力、デザイン力にさらなる磨きをかけ、人々の「憧れ」になる住まいとくらしを提供している。



アカマイは世界中の企業に安全で快適なデジタル体験を提供しています。アカマイのインテリジェントなエッジプラットフォームは、企業のデータセンターからクラウドプロバイダーのデータセンターまで広範に網羅し、企業とそのビジネスを高速、スマート、そしてセキュアなものにします。マルチクラウドアーキテクチャの力を拡大させる、俊敏性に優れたソリューションを活用して競争優位を確立するため、世界中のトップブランドがアカマイを利用しています。アカマイは、意思決定、アプリケーション、体験を、ユーザーの最も近くで提供すると同時に、攻撃や脅威は遠ざけます。また、エッジセキュリティ、ウェブ/モバイルパフォーマンス、エンタープライズアクセス、ビデオデリバリーによって構成されるアカマイのソリューションポートフォリオは、比類のないカスタマーサービスと分析、365日/24時間体制のモニタリングによって支えられています。世界中のトップブランドがアカマイを信頼する理由について、www.akamai.com/jp/ja/、blogs.akamai.com/jp/ およびTwitter の@Akamai_jp でご紹介しています。©2021 Akamai Technologies, Inc. All Rights Reserved. 書面による明示の許可なく本文書の全体もしくは一部を複製することは禁止されています。Akamai およびAkamaiの波のロゴは登録商標または商標です。本文書で使用されている他の商標の所有権はそれぞれの所有者に帰属します。アカマイは、本刊行物に掲載の情報がその公表時点において正確であると確信しています。ただし、かかる情報は通知なしに変更されることがあります。本文書の内容は個別の事例に基づくものであり、個々の状況により、変動しうるものです。本事例中に記載の肩書きや数値、固有名詞等は取材当時のものです。変更されている可能性があることをご了承ください。発行日：2021年8月